

日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM NEWSLETTER No.42 2013/12/24	日英教育学会事務局 〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96 佛教大学教育学部 谷川研究室内 TEL 075-491-2141(代) yoshi@bukkyo-u.ac.jp
---	---

ごあいさつ

日英教育学会・代表 上田 学(千里金蘭大学)

このニューズレターがお手元に届くころには、本年も押し迫った頃になっていると思います。お忙しくされている折ではありますが、会員各位に一言ごあいさつ申し上げます。

本年はご承知のとおり、兵庫大学の全面的なご支援のなか、加古川市内のキャンパスにて年次大会を開催させていただくことができました。大都会からやや離れた開催地であったにもかかわらず、多数の会員諸兄姉のご参会をたまわり、盛会のうちに予定のプログラムとおりに進行できましたことに感謝の念をお伝えしたいと思います。また兵庫大学の学長をはじめ、関係各位から学会開催とその運営に寄せられましたご厚意にも御礼を申し上げたいと存じます。

本年はこれに加えて、10月には英国からのゲストを中心に特別研究会を開催することができました。ご多用のなか、参加してくださいました会員各位にはあらためて御礼申し上げたいと思います。

これまで本学会の年次大会は、自由研究発表と英国から招聘したゲストを交えたシンポジウムという二つの柱で構成されてまいりました。近年、諸般の事情で必ずしも例年通りには運営されてきませんでした。これからは順次、会計状況との整合性をはかりながら恒常的なプログラムを計画してまいりたいと考えております。

しかしながら本学会のみならず一般的に学会活動の興隆は、会員の創意あふれる研鑽とその成果をもとにした議論の深化であり、これがまた各位の研究への刺激と新たな問題意識の喚起につながっていくものと考えられます。多くの会員は所属されている大学で学生支援、大学運営などに忙殺され、自由な研究時間が確保されないという困難に直面されていると思います。このような事態であるからこそ、より高度な、ち密な研究を展開され、大学のあるべき姿を示していただくことが何より求められているのではないかと考えております。各位の研究がさらに大きく開花していくことを切に願っております。

さて2014年の年次大会は常葉大学（静岡市）での開催が決定されております。ぜひ多くの会員が出席され、また活発な議論が展開されるなかで、本学会の基盤をより一層強固なものにしていただきますよう、皆様方のご尽力をお待ちしております。

末筆ながら、2014年が会員各位にとりまして素晴らしいものになることを祈念しております。ありがとうございました。

日英教育学会 第22回年次大会報告

第22回研究大会・総会が下記のとおり開催されました。

日時 : 2013年8月31日13時30分～9月1日12時30分

場所 : 兵庫大学

今年度の大会は岡本洋之会員のご尽力により兵庫大学で開催いたしました。キャンパスは神戸市よりもさらに西、加古川市にあり会員の皆様には少々ご不便をおかけすることとなりましたが、大都会の喧噪から離れた閑静な環境の中で大会を開くことができました。岡本会員そしてお手伝いいただいた学生の皆様御礼申し上げます。

さて、今年度は大会初日に以下のテーマでシンポジウムを開催いたしました。

テーマ【就学前の子どもに対する政策について】

シンポジスト :

- 埋橋玲子会員（同志社女子大学） 「就学前子ども政策の総合的検討」
- 石黒万里子会員（東京成徳大学） 「初等教育との接続」にかかわって
- 田端和彦氏（兵庫大学） 「我が国における就学前の子どもに対する政策について」

埋橋会員には、労働党への政権交代前夜から労働党及び今日の連合政権における就学前の子ども政策について総合的にお話しいただきました。石黒会員は就学前のナショナルカリキュラムであるEarly Years Foundation Stageの2012年改定の動向を手がかりに、就学前教育の焦点を就学準備におくのか生活全般を対象としたホリスティックなアプローチにおくのか、といった点にまで言及いただきました。そして、会場校の田端先生にお願いし我が国の状況を語っていただき、日英の比較を行うことができました。また、司会の小松郁夫会員（常葉大学）の巧みな進行や埋橋先生のパワフルな応答もあって、ディスカッションも大いに盛り上がりました。

さらに、本シンポジウムと連動し、10月にアリソン・テイサム氏をお招きし、京都で特別研究会を開催いたしました。

大会2日目は以下のとおりの個人研究発表を行いました。

- 「イギリスにおける音楽の教師教育」 小松原 祥子（武庫川女子大学非常勤）
- 「英国メンタリング政策の現状と課題」 鈴木 麻里子（流通経済大学）
- 「イングランドの大学図書館における特別な支援体制の背景」 松戸 宏予（佛教大学）

例年に比べ、若干本数が少なかったのは残念なのですが、おかげで十分な発表及び質疑の時間をとることができました。いずれも質の高いご発表であり、大会当日の質疑もふまえ、学会紀要にご投稿いただければと期待しています。

【総会報告】

8月31日に開かれました総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

1. 報告事項

- (1) 会員数 115名（2013年8月1日現在） 入会者4名 退会者5名
除籍者18名（2010年度以降会費未納）

(2) 2012年度活動報告

- ① 紀要第16号の発行
- ② ニュースレターの発行 39号（2012年6月7日）、40号（2012年12月26日）
- ③ 運営委員会
 - ・メール会議（随時）（会員の入退会等）
 - ・運営委員会会議

第1回 2012年9月1日、於）早稲田大学、議題：年次大会総会にかかる議案の審議

第2回 2012年11月24日、於）専修大学神田キャンパス

議題：1）2013年度大会について、2）学会紀要17号・18号について

3）研究会の開催について、4）著作権について

第3回 2013年3月31日、於）専修大学神田キャンパス

議題：1）学会紀要について（紀要17号、編集体制の変更）、2）著作権規定について

3）2013年度大会について、4）研究会の開催について、5）除籍者について

6）その他

2. 審議事項

- (1) 2012年度決算について 別表参照

小口功（近畿大学）会員、館林保江会員からの監査報告とともに、承認されました。

- (2) 2013年度予算について 別表参照

別表のとおり承認されました。

- (3) 2013年度活動計画

①紀要17号の発行（本大会時に発行）

②研究会の開催

ゲスト：アリソン・テイサム氏（Alison Taysum, University of Leicester）

日時：2013年10月13日17時30分から19時30分まで、場所：コンソーシアム京都

テーマ：「就学前の子どもに対する政策について」

③2014年度の大会について

- (4) 著作権について（6頁及び7頁参照）

①著作権委譲に関する告知 ②日英教育学会著作権規定の制定

- (5) その他 ①教育学関連学会連絡協議会への参加 ②その他

2012年度決算(案)					
一般会計(収入)					
		予算	決算	決算-予算	備考
繰越金		676,553	676,553	0	
会費収入		763,200	755,000	-8,200	
	当該年度	643,200	562,000	-81,200	
	過年度	120,000	175,000	55,000	
	2013・14年度	0	18,000	18,000	
寄付		0	0	0	
銀行利息		0	30	30	
計		1,439,753	1,431,583	-8,170	
			2012年度会費支払者数=95名 6,000円×93+2,000円×2		
一般会計(支出)					
		予算	決算	予算-決算	備考
会合費		50,000	49,690	310	
人件費		60,000	20,200	39,800	
消耗品代		10,000	2,950	7,050	
HP作業費		0	0	0	
HP維持費		5,000	1,710	3,290	
通信費		20,000	3,250	16,750	
NL編集費		0	0	0	
NL発送費		40,000	10,940	29,060	
NL印刷費		0	0	0	
紀要16号編集印刷		350,000	322,944	27,056	
紀要16号発送費		20,000	11,084	8,916	
研究費		0	0	0	
12年度大会開催費		30,000	30,000	0	
13年度ゲスト招聘費		250,000	10,000	240,000	非学会員招聘
予備費		604,753	4,350	600,403	非学会員抜刷
計		1,439,753	467,118	972,635	
繰越金		1,431,583-467,118=964,465			
特別会計					
		予算	決算	差し引き	備考
収入	繰越金	55,750	55,750	0	
支出		0	0	0	
繰越金			55,750		
繰越金合計		964,465+55,750=1,020,215			

2013年度予算(案)							
一般会計							
収入							
		2012年度予算	2012年度決算	決算-予算	2013年度予算	備考	
	繰越金	676,553	676,553	0	964,465		
	会費収入	当該年度	643,200	562,000	-81,200	600,000	6,000×100
		過年度	120,000	175,000	55,000	60,000	6,000×10
	その他	0	18,030	18,030	0	0	寄付等
	計	1,439,753	1,431,583	-8,170	1,624,465		
支出							
		2012年度予算	2012年度決算	予算-決算	2013年度予算	備考	
1	会合費	50,000	49,690	310	150,000	交通費実費約250,000	
2	人件費	60,000	20,200	39,800	60,000		
3	消耗品代	10,000	2,950	7,050	10,000		
4	HP作業費	0	0	0	0		
5	HP維持費	5,000	1,710	3,290	5,000		
6	通信費	20,000	3,250	16,750	20,000		
7	NL編集費	0	0	0	0		
8	NL発送費	40,000	10,940	29,060	40,000		
9	NL印刷費	0	0	0	20,000		
10	紀要17号編集印刷	350,000	322,944	27,056	350,000		
11	紀要17号発送費	20,000	11,084	8,916	20,000		
12	研究費	0	0	0	100,000		
13	13年度大会開催費	30,000	30,000	0	30,000		
14	14年度ゲスト招聘費	250,000	10,000	240,000	300,000		
15	予備費	604,753	4,350	600,403	519,465		
	計	1,439,753	467,118	972,635	1,624,465		
特別会計							
収入							
	繰越金	55,750	55,750		55,750		
支出							
		0	0		0		

8月31日に開催されました総会の審議に基づき以下を告知します。

日英教育学会紀要『日英教育研究フォーラム』全号電子化に伴う著作権委譲に関する告知<お願い>

日英教育学会（以下「本学会」という）は、1997年の創刊以来、紀要『日英教育研究フォーラム』（以下「本誌」という）を今日に至るまで刊行し、今秋の発行で17を数えるまでになりました。これまで長きにわたり本誌を刊行できましたことは、ひとえに会員各位のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

さて此の度、本学会では本誌の創刊号以降の全号を電子アーカイブ化することにいたしました。電子アーカイブとは、誌面を電子データ化し、インターネットウェブサイト上で公開することをいいます。これに当たっては、電子化された論文等掲載物はすべてが公開されるため、著作権が本学会に帰属していることが条件となります。そこで本電子アーカイブ化を進めるにあたり、これから発行される本誌につきましては、著作権にかかわる規定を設け、著作権が本学会に帰属することを定めますが、他方この規定以前に発行された創刊号以来の論文等掲載物につきましても、著作権は本学会に帰属させて戴くことと致したく思います。そのため本来であれば、会員ならびに著者の皆様お一人ずつに「著作権の許諾手続き」を行うべきではございますが、本告知を以って著作権の譲渡をお願い申し上げます次第です。

万一、この件に関しましてご了承できない場合、あるいはご不審の点がある場合は、2014年3月末日までに、本学会事務局宛に文書（〒603-8301 京都府京都市北区紫野北花ノ坊町 96 佛教大学教育学部 谷川至孝研究室内 日英教育学会事務局）または電子メール（yoshi@bukkyo-u.ac.jp）でお申し出いただくようお願い申し上げます。なお申し出のない場合には、ご了承戴けたものとし、電子アーカイブとして公開する時期が参りました段階で、論文等掲載物を掲載させて戴きたく存じます。ただし公開後におきましても、会員ならびに著者の皆様からの論文等掲載物の公開を辞退したいとのお申し出がございました場合、運営委員会で柔軟に協議させていただきます。

以上、会員ならびに著者の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

日英教育学会 代表 上田学

8月31日に開催されました総会において、以下の著作権規定が承認されました。

【日英教育学会著作権規定】

第1条(目的) 本規定は、日英教育学会の学会誌である「日英教育研究フォーラム」(英文名The Japan-UK Education Forum, 以下「本誌」という)に掲載される研究論文等の著作権について定めるものである。

第2条(著作権の帰属)

- (1) 論文等の著作権は、論文等の原稿が学会に受理された時点から、原則として本学会に帰属する。
- (2) 特別な事情により、前項の原則が適用できない場合は、著者と本学会の間で協議して措置する。

第3条(著作者による著作物の使用)

- (1) 本誌掲載の研究論文等を執筆者が教育・研究目的で利用する場合および将来著作集等を出版する場合には、著作権者(日英教育学会)に断りなく利用できるものとする。
- (2) 第三者から、本誌掲載の研究論文等の複製・配布・公開等に係る著作権の利用許諾要請があった場合は、運営委員会は、審議し、適当と認めたものについてその利用を許諾することができる。

第4条(規定の改正)

本規定の改正は運営委員会が行い、総会の承認を得ることとする。

附則 この規定は2014年4月1日より施行する。

《特別研究会開催報告》

下記のとおり特別研究会を開催いたしました。

- ① ゲスト： アリソン・テイサム氏 (Alison Taysum, University of Leicester)
- ② 日時： 2013年10月13日(日) 17時30分から19時30分まで
- ③ 場所： コンソーシアム京都(JR京都駅より徒歩5分)
- ④ 講演テーマ「就学前の子どもへの政策とその初等教育施策及び経済投資とのかかわり」
- ⑤ 概要

1997年の労働党政権の誕生以来、英国の就学前教育施策はドラスティックな量的発展を遂げている。しかし、その質を評価することは難しい。質は基準や目標に基づく計測できる結果として認識されることも必要である。一方で、子どもの性格や福利の改善を計測することは困難である。従って、就学前教育施策を評価するためには a mixed method approach が必要である。このアプローチによって、貧困に基づく学力格差を減少させ、子どもの福利を発展させ、潜在的労働力を向上させ、教育への投資も効果的となる。

2013 年度運営委員会報告

- (1) 2013 年 8 月 31 日、兵庫大学において、第 1 回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。
- (2) 2013 年 11 月 10 日、専修大学神田キャンパスにて、第 2 回運営委員会を開催しました。主な議案は次のとおりです。
 - ①2014 年度大会について 以下の日程・内容で行うことを決定しました。
9 月 1 日（月）～9 月 2 日（火） 常葉大学
上記のとおり平日開催を予定しています。ただし、日程については最終的な調整中です。
 - ②紀要 18 号の発行について
・2014 年 9 月発行予定
内容（予定） 第 22 回大会シンポジウム報告、テイサム氏特別研究会記録、自由投稿論文、書評、英国の教育動向（初等・中等教育、高等教育）、その他
 - ③著作権について
・インターネットウェブサイト上に、いつから、何を掲載するのか。詳細について検討しました。
 - ④運営委員選挙について
・来年に実施する選挙に向けて、その段取りを話し合いました。

学会会費をお支払ってください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。

また、規定の改正により、三カ年会費未納の方は、除籍されることとなりました。

くれぐれもご注意ください。

第 23 回年次大会について

以下の予定で開催します。

日程： 2014 年 9 月 1 日（月）、9 月 2 日（火）

来年度は平日開催を予定しています。（ただし、現在最終的な調整中ですので、変更の可能性があります。）

場所： 常葉大学

（〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名 1-22-1）

紀要の原稿を募集しています

学会紀要『日英教育研究フォーラム』18 号（2014 年 9 月発行予定）の自由投稿論文を募集しています。

締め切りは 2014 年 4 月末日、提出先は以下のとおりです。

「日英教育研究フォーラム紀要編集委員会」 kiyou@juef.sakura.ne.jp

〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1 早稲田大学文学学術院 沖清豪研究室気付

執筆要領につきましては紀要 17 号の『日英教育研究フォーラム』論文投稿規定をご参照ください。

また、「書評」でとりあげる図書も募集しています。自薦、他薦を問いません。情報をお寄せください。

<編集後記>

12月20日が卒業論文の提出締め切りで、その夜は打ち上げ。翌日から息をつくまもなく通信教育のスクーリング。それを終えるとニューズレターの原稿を書き、クリスマスの頃に発送する。ここ数年の年中行事になりました。皆様は年の瀬をいかがお過ごしでしょうか。

日英教育学会も多くの皆様のご協力を得て、ようやく紀要の定期発行に戻せました。「除籍」規定を設けた結果、2012年度の会費納入率は80%を越え（2013年度はまだ少々低いのですが）、財政状況も安定しています。

このような落ち着いた状況になってきましたので、これまでにない発展的な取組ができないかと考える余裕がでてきました。例えば、この11月から英国の現地調査を行おうと旧知の方々に依頼をしているのですが、メールアドレスが変わっていたり、無視されたり、断られたりで、現在、行き詰まっています。このことはここ数年来、大会に現地研究者を呼べないでいることと無縁ではないように思います。若手の研究者は現地との接点をどのようにもっておられるのでしょうか。こうしたことの情報交換をできないものでしょうか。それから、こここのところずっと代表の上田先生が提唱しておられる他学会との連携。この10月に特別研究会を開催した際に、他の学会にも声をかけたのですが、あまりいい反応をいただけませんでした。

かつてのように英国の現地資料を得るだけで論文になった時代はとっくに終わっています。今やインターネットで資料はほとんど手に入ります。研究者ももっと情報共有をしていいのではないかと、最近個人的には思っています。

それでは、良い年をお迎えください。

(谷川至孝)

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 上田 学

◆事務局 〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96

佛教大学教育学部・谷川至孝研究室

TEL 075-491-2141 FAX 075-493-9044

◆問い合わせ先 青木研作 aokik@nisikyu-u.ac.jp (入退会等)

谷川至孝 yoshi@bukkyo-u.ac.jp (会計等)

上田 学 manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815

日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝